

日本を「戦争する国」にさせない

日本共産党

安倍政権が「平和安全法制」の名で11本の法案に国会に提出し、激しい論戦が行われています。この中で憲法9条を全面的に破壊する戦争法案の3つの重大問題が浮き彫りになっています。



党首討論で安倍首相と論戦する志位和夫委員長（6月17日）

①後方支援 戦闘地域で米軍支援

戦争法案は、米国が世界のどこであれ、アフガン・イラク戦争のような戦争を起こした際、これまで政府が「戦闘地域」と呼んでいた場所まで自衛隊を派兵し、米軍への軍事支援をできるようにするものです。

政府のいう「後方支援」=弾薬・燃料の補給、武器・兵員の輸送、壊れた戦車の修理などは国際的には「兵たん」と呼ばれます。攻撃の一番の目標とされるのは軍事の常識。自衛隊が「兵たん」している場所が戦場になるのです。

②PKO法改定 「殺し、殺される」危険

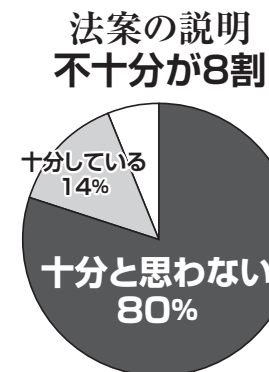
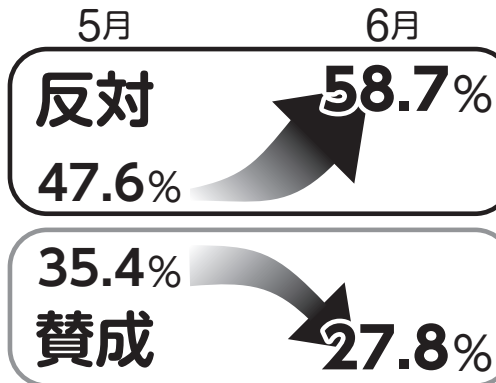
この法案は、形式上「停戦合意」がされているが、なお戦乱が続いている地域に自衛隊を派兵し、治安活動にとりくませ、任務遂行のための武器使用を認めるという、新しい仕掛けをつくろうとしています。

アフガニスタンの国際支援部隊（ISAF）のような活動に参加する可能性があります。ISAFは米軍主導の「対テロ」掃討作戦と渾然一体となり、2001年からの13年間で3500人もの戦死者が出ました。

戦争法案 3つの大問題 米国いいなりで 9条破壊

戦争法案 増える反対

共同通信世論調査から



「読売」6月8日付

「集団的自衛権が許されるといふ点は憲法違反」（長谷部恭男早大教授）
「（従来の解釈を）踏み越えてしまったので違憲」（笹田栄司早大教授）
「海外に

憲法学者が
レツドカード

戦争に行くのは憲法9条、とりわけ2項違反」（小林節慶大名誉教授）
—衆院憲法審査会で、与党推薦の参考人も含め、戦争法案は違憲と表明しました。

③集団的自衛権

米の無法な戦争に参戦

日本への武力攻撃がなくても、集団的自衛権を発動し、自衛隊が海外での武力行使に乗り出すこととなります。

日本政府は、米国の無法な侵略戦争だったベトナム戦争、イラク戦争を支持しましたが、今なお誤りを認めず検証もしていません。こんな国は主要国でも日本だけ。異常なまでの対米追随の政府が集団的自衛権の行使に踏み出すのは余りにも危険です。



米海兵隊との共同演習で射撃訓練をする陸上自衛隊員

先制攻撃を 国家戦略にするアメリカ

「必要なら一方的に軍事力を行使する」（オバマ大統領）。アメリカは一貫して、自国の利益のためには先制攻撃を辞さない国家戦略をとっています。

ベトナム戦争もイラク戦争も国連憲章と国際法を踏みにじっての先制攻撃戦争。いずれも戦争の口実はアメリカのでっち上げでした。